

# ココシリ

「ここが知りたい」  
国際協力に関係する  
いろんなトピックを  
分かりやすく解説します！

ODA政策

## 「民間連携ボランティア制度」 日本企業の 海外展開を助ける グローバル人材を育成



現地の人々と共に活動し、コミュニケーション能力などを磨くJICAボランティアの経験は、グローバル人材の育成につながる  
(撮影：[上]今村健志朗、[下]菅原アラセ)

### 民間連携ボランティア制度

**募集時期**：随時

**選考**：社内選考を経て、JICAで書類選考、面接、語学力審査を実施。派遣国、要請内容、職種、派遣機関などは、企業のニーズを踏まえて決定

**派遣期間**：長期は原則1～2年、短期は原則3～10カ月程度（1年未満）

**派遣前訓練・研修**：参加必須

**家族同伴**：40歳以上（シニア海外ボランティア）で1年以上の長期派遣の場合は可

**所属先補てん**：中小企業については適用可

**問**：JICA青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 (jvpc@jica.go.jp)

**日** 本の経済成長に貢献する。グローバル人材を育てる。JICAボランティアを日本の民間企業の人材育成に活用してもらうことを目的に創設された「民間連携ボランティア制度」。JICAは企業側の要望により柔軟に対応することができるよう、応募者の年齢の上限を満40歳から満69歳まで引き上げることを決定。短期派遣も可能にするなどの制度変更を行った。

この制度は、JICAが2012年度に本格的に運用を開始したもの。長引くデフレや景気低迷、新興国での市場拡大などを背景に、日本国内では海外へのビジネス展開を検討する企業が増加している。そこで急がれるのがその担い手となる人材の育成。しかし、資金や人材に限りのある中小企業にとって、社内で教育プログラムを実施するのは容易ではない。

そこで関心が集まっているのがJICAボランティア。日本企業の海外展開に向けて、若手社員や管理職などを青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして開発途上国に派遣することで、グローバル人材育成への貢献を目指す。

これまで退職せずに参加できる「現職参加制度」があったものの、派遣国や派遣期間などを選ぶことはできなかったことから、必ずしも企業側のニーズとは合致していなかった。このような背景を受けて新設された「民間連携ボランティア制度」では、派遣期間が1～2年の間で調整可能。さらに企業側の要望を踏まえた上で、派遣国や活動内容、職種などをカスタマイズできるようにした点が特徴だ。それぞれの企業に対する、オーダーメイド派遣を可能にしたことで、グローバル人材育成の場として活用しやすくなった。

さらに中小企業の場合、JICAボランティアに参加する社員（満60歳まで）の基本給や賞与、社会保険料、退職給付引当金などの大半が補てんされるほか、従来と同様、参加社員に対しては、現地の生活費や往復渡航費が支給される。

JICAボランティアは、草の根レベルに入り込み、現地の人々と協力しながら活動を進めていかなければならない。しかし、途上国は日本のように生活や職場の環境が必ずしも整備されていない。また、日本企業からの参加者が増えれば、途上国に対してより効果的な支援が可能になるとともに、現地の事情に通じた人材の育成を図ることができ。今回の制度改善で「民間連携ボランティア制度」への関心が高まり、多くのグローバル人材が育っていくことが期待される。

2

2015年に達成期限を迎える「ミレニアム開発目標（MDGs）」。「現在、その後に続く「ポスト2015年開発目標（ポストMDGs）」の策定に向けて議論が進行中だ。

2012年12月13、14日には、インドネシアのバリで「ポスト2015年開発目標に関するアジア地域会合及びステークホルダー・コンサルテーション」が開催された。MDGsについては、2015年までに達成が難しい項目も多い。今後の人口増加なども踏まえて、新たな目標を考える上で若者を含めたより幅広い層を巻き込む重要性が強調された。インドネシアのユドヨノ大統領も、「より包括的で多面的な取り組みが求められる」とメッセージを寄せた。

この会合に出席したJICAの渡邊正人理事は、「人間の安全保障」の意義など、日本がポストMDGsにおいて

国際会議

## 「ポストMDGs」 新たな開発目標の策定に向けて 世界が始動！

重視するポイントを説明。JICAが手掛ける技術協力プロジェクトについても紹介した。政府開発援助（ODA）のほか、途上国間の南南協力の重要性を指摘する声も多く聞かれた。

また、1月7～9日には韓国・ソウルで若者とのコンサルテーション会合も開催された。国連も一般向けのウェブサイトを立ち上げるなど、現場のニーズに即した優先課題を吸い上げるための取り組みを進めている。さらに多様化する課題に対応するために、ポストMDGsの策定に向けて国際社会から幅広く意見を集める必要がある。

国連の潘基文事務総長の諮問グループ「ポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネル」は、5月末にその議論を集約した報告書を発表予定。日本も他の国際機関と連携しながら積極的に協力していく考えだ。



12月にバリで開催された会合。ポストMDGsの策定に向けて、アジア諸国で情報共有を図った

### 「MY World プロジェクト」

ポストMDGsの策定に向けて、一般市民からの声を募集中。集まった意見は国連での検討プロセスにも活用される。興味のある方は、[www.myworld2015.org/](http://www.myworld2015.org/)に今すぐアクセス！



未

知なる可能性を秘める地域として注目が高まるアフリカ。豊富な天然資源や人材を求めて、海外からの投資や経済活動が活発化し、近年飛躍的に発展を遂げている。

しかし日本からは地理的にも遠く、いまだ多くの国民にとって身近な地域とは言えない。

そんなアフリカの姿を、日本との幅広いかわりを通じて日本国民に伝えたい。外務省はアフリカで活動する日本人が撮影した写真を集めた「アフリカ写真展「成長するアフリカと日本」」を昨年から開催している。

アフリカで国際協力に携わる日本人、日本の団体（NGO、企業、援助機関など）から寄せられた写真を展示。昨年10月に東京の日比谷公園で開催された「グローバルフェスタJAPAN 2012」を皮切りに、名古屋の「ワールド・コロポ・フェスタ」、「沖縄国際協力・交流フェスティバル」などで、巡回展示を実施してきた。

イベント

## 「アフリカ写真展」 “成長するアフリカ”を感じる



「学びの意欲」 寺平依子さん



「日本の技術でこんなに穫ったぞー！」 中村公隆さん



「STOP AIDS!!」認定NPO法人難民を助ける会

成長するアフリカ賞
【個人】 寺平依子さん
【団体】 NPO法人ハーベストタイム
元気なアフリカ賞
【個人】 中村公隆さん
【団体】 公益財団法人日本財団
アフリカ絆賞
【個人】 樋野芳樹さん
【団体】 認定NPO法人難民を助ける会